全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

AN EL	∧ ###	A) FI	(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56, 842, 249	固定負債	21, 166, 365
有形固定資産	52, 654, 546	地方債等	17, 200, 551
事業用資産	21, 935, 715	長期未払金	_
土地	10, 579, 317	退職手当引当金	1, 251, 060
立木竹	16, 467	損失補償等引当金	_
建物	27, 457, 930	その他	2, 714, 754
建物減価償却累計額	\triangle 16, 968, 557	流動負債	963, 486
工作物	2, 084, 051	1年内償還予定地方債等	714, 107
工作物減価償却累計額	\triangle 1, 236, 593		100, 871
	\triangle 1, 230, 393	未払金	100, 871
船舶	_	未払費用	
船舶減価償却累計額	_	前受金	14
浮標等		前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	140, 679
航空機	_	預り金	247
航空機減価償却累計額	_	その他	7, 567
その他	-	負債合計	22, 129, 851
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	3, 099	固定資産等形成分	59, 221, 730
インフラ資産	29, 113, 095	余剰分(不足分)	\triangle 20, 054, 367
土地	4, 517, 086	21/1/4/24 (VE/24)	
建物	1, 976, 662		
1 Table 1 Tabl			
建物減価償却累計額	△ 825, 000		
工作物	47, 738, 369		
工作物減価償却累計額	\triangle 24, 634, 989		
その他	_		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	340, 968		
物品	4, 141, 198		
物品減価償却累計額	\triangle 2, 535, 462		
無形固定資産	_		
ソフトウェア	_		
その他	_		
投資その他の資産	4, 187, 703		
投資との他の資産 投資及び出資金	2, 310, 709		
有価証券			
	474, 607		
出資金	1, 836, 103		
その他			
投資損失引当金	△ 149, 334		
長期延滞債権	133, 707		
長期貸付金	_		
基金	1, 904, 749		
減債基金	-		
その他	1, 904, 749		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12, 128		
流動資産	4, 454, 965		
現金預金	1, 830, 089		
未収金	252, 766		
短期貸付金	202, 100		
基金	2, 379, 481		
財政調整基金	1, 766, 380		
減債基金	613, 101		
棚卸資産	-		
その他	_		
徴収不能引当金	\triangle 7, 372		
繰延資産		純資產合計	39, 167, 363
資産合計	61, 297, 214	負債及び純資産合計	61, 297, 214
	些手 目 些 法 那 些		•

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

科目 金額 経常費用 7,665,672 人件費 2,353,149 職員給与費 1,918,814 賞与等引当金繰入額 8,752 退職手当引当金繰入額 29,788 その他 395,795 物件費等 4,919,136 物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 - その他の業務費用 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 対会保障給付 9,475,313 社会保障給付 9,475,313 社会保障給付 9,475,313 社会保障給付 5,220 経常収益 たの他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 62,794 災害復旧事業費 49,087 資産除売引当金繰入額	AN E	(単位:十円)
業務費用 7,665,672 人件費 2,353,149 職員給与費 1,918,814 賞与等引当金繰入額 29,788 その他 395,795 物件費等 4,919,136 物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 - その他の業務費用 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - その他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 62,794 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 -		*
人件費 2,353,149 職員給与費 1,918,814 賞与等引当金繰入額 8,752 退職手当引当金繰入額 29,788 その他 395,795 物件費等 4,919,136 物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 - その他 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - その他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 62,794 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 -		20, 445, 830
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 維持補修費 減14,335 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名		7, 665, 672
賞与等引当金繰入額 8,752 退職手当引当金繰入額 29,788 その他 395,795 物件費等 4,919,136 物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 - その他の業務費用 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - その他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 62,794 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 -		2, 353, 149
退職手当引当金繰入額 その他 395,795 物件費等 物件費等 4,919,136 物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 4,825,161 その他 その他の業務費用 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 の会計への繰出金 その他 5,220 経常収益 に会計への繰出金 その他 5,220 経常収益 りの24,379 使用料及び手数料 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額	職員給与費	1, 918, 814
その他 物件費等 物件費等 4,919,136 物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 4,919,136 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 5,220 経常収益 使用料及び手数料 その他 422,206 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額	賞与等引当金繰入額	8, 752
物件費等 4,919,136 物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 - その他の業務費用 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - その他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 - 2	退職手当引当金繰入額	29, 788
物件費 2,779,640 維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 - その他の業務費用 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - をの他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 - 2	その他	395, 795
維持補修費 314,335 減価償却費 1,825,161 その他 - その他の業務費用 393,387 支払利息 182,828 徴収不能引当金繰入額 1,316 その他 209,243 移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - その他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 62,794 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 -	物件費等	4, 919, 136
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 名の典 移転費用 相助金等 相助金等 相助金等 名の会 を定給付 の会計への繰出金 その他 名の会 を定にしている。 をのし 経常収益 は実現益 をの他 をでいる。 をのも	物件費	2, 779, 640
その他の業務費用 393, 387 支払利息 182, 828 徴収不能引当金繰入額 1, 316 その他 209, 243 移転費用 12, 780, 158 補助金等 9, 475, 313 社会保障給付 3, 299, 625 他会計への繰出金 - その他 5, 220 経常収益 1, 028, 179 使用料及び手数料 605, 973 その他 422, 206 純経常行政コスト 19, 417, 651 臨時損失 62, 794 災害復旧事業費 49, 087 資産除売却損 13, 707 投資損失引当金繰入額 -	維持補修費	314, 335
その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他182,828 (費収不能引当金繰入額 その他1,316 209,243移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他12,780,158 9,475,313 3,299,625 他会計への繰出金 その他- 5,220経常収益 使用料及び手数料 その他1,028,179 605,973 その他605,973 422,206純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 資産除売却損 投資損失引当金繰入額19,417,651 19,417,651	減価償却費	1, 825, 161
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他182,828 1,316 209,243移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他12,780,158 9,475,313 3,299,625 他会計への繰出金 その他3,299,625 5,220経常収益 使用料及び手数料 その他1,028,179 605,973 422,206純経常行政コスト19,417,651臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 資産除売却損 投資損失引当金繰入額62,794 13,707 13,707	その他	_
世界では、1、316 名の他 209, 243 209, 243 209, 243 209, 243 209, 243 209, 243 209, 243 209, 243 209, 245 200 200, 245 200 200, 245 200 200, 245 200 200, 245 200, 24	その他の業務費用	393, 387
その他 209, 243 移転費用 12, 780, 158 補助金等 9, 475, 313 社会保障給付 3, 299, 625 他会計への繰出金 - その他 5, 220 経常収益 1, 028, 179 使用料及び手数料 605, 973 その他 422, 206 純経常行政コスト 19, 417, 651 臨時損失 62, 794 災害復旧事業費 49, 087 資産除売却損 13, 707 投資損失引当金繰入額 -	支払利息	182, 828
移転費用 12,780,158 補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - その他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 62,794 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 -	徴収不能引当金繰入額	1, 316
補助金等 9,475,313 社会保障給付 3,299,625 他会計への繰出金 - その他 5,220 経常収益 1,028,179 使用料及び手数料 605,973 その他 422,206 純経常行政コスト 19,417,651 臨時損失 62,794 災害復旧事業費 49,087 資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 -	その他	209, 243
社会保障給付3,299,625他会計への繰出金-その他5,220経常収益1,028,179使用料及び手数料605,973その他422,206純経常行政コスト19,417,651臨時損失62,794災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	移転費用	12, 780, 158
他会計への繰出金-その他5,220経常収益1,028,179使用料及び手数料605,973その他422,206純経常行政コスト19,417,651臨時損失62,794災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	補助金等	9, 475, 313
その他5,220経常収益1,028,179使用料及び手数料605,973その他422,206純経常行政コスト19,417,651臨時損失62,794災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	社会保障給付	3, 299, 625
経常収益1,028,179使用料及び手数料605,973その他422,206純経常行政コスト19,417,651臨時損失62,794災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	他会計への繰出金	_
使用料及び手数料 その他605,973 422,206純経常行政コスト19,417,651臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額62,794 49,087 13,707 -	その他	5, 220
その他422,206純経常行政コスト19,417,651臨時損失62,794災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	経常収益	1, 028, 179
純経常行政コスト19,417,651臨時損失62,794災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	使用料及び手数料	605, 973
臨時損失62,794災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	その他	422, 206
災害復旧事業費49,087資産除売却損13,707投資損失引当金繰入額-	純経常行政コスト	19, 417, 651
資産除売却損 13,707 投資損失引当金繰入額 -	臨時損失	62, 794
投資損失引当金繰入額 -	災害復旧事業費	49, 087
	資産除売却損	13, 707
	投資損失引当金繰入額	_
惧大佣隕寺引ヨ金樑八領 -	損失補償等引当金繰入額	_
その他 -		_
臨時利益 45,078		45, 078
資産売却益 36,840	資産売却益	
その他 8,238		
	純行政コスト	19, 435, 368

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38, 528, 208	60, 290, 139	△ 21, 761, 930
純行政コスト (△)	△ 19, 435, 368		△ 19, 435, 368
財源	20, 018, 186		20, 018, 186
税収等	15, 341, 442		15, 341, 442
国県等補助金	4, 676, 744		4, 676, 744
本年度差額	582, 818		582, 818
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1, 124, 746	1, 124, 746
有形固定資産等の増加		819, 320	△ 819, 320
有形固定資産等の減少		△ 2, 102, 824	2, 102, 824
貸付金・基金等の増加		667, 317	△ 667, 317
貸付金・基金等の減少		\triangle 508, 559	508, 559
資産評価差額	△ 511	△ 511	
無償所管換等	56, 849	56, 849	
その他	△ 1	0	△ 1
本年度純資産変動額	639, 155	△ 1,068,408	1, 707, 563
本年度末純資産残高	39, 167, 363	59, 221, 730	△ 20, 054, 367

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18, 496, 976
業務費用支出	5, 716, 817
人件費支出	2, 316, 247
物件費等支出	3, 043, 400
支払利息支出	180, 147
その他の支出	177, 023
移転費用支出	12, 780, 158
補助金等支出	9, 475, 313
社会保障給付支出	3, 299, 625
他会計への繰出支出	5, 255, 025
その他の支出	5, 220
業務収入	
	20, 569, 714
税収等収入	15, 172, 377
国県等補助金収入	4, 370, 929
使用料及び手数料収入	600, 553
その他の収入	425, 855
臨時支出	49, 087
災害復旧事業費支出	49, 087
その他の支出	_
臨時収入	-
業務活動収支	2, 023, 651
【投資活動収支】	1 010 050
投資活動支出	1, 210, 953
公共施設等整備費支出	551, 451
基金積立金支出	558, 673
投資及び出資金支出	47, 529
貸付金支出	53, 300
その他の支出	_
投資活動収入	824, 025
国県等補助金収入	277, 140
基金取崩収入	453, 645
貸付金元金回収収入	53, 300
資産売却収入	36, 654
その他の収入	3, 286
投資活動収支	△ 386, 928
【財務活動収支】	
財務活動支出	1, 906, 124
地方債等償還支出	1, 754, 188
その他の支出	151, 936
財務活動収入	585, 978
地方債等発行収入	576, 853
その他の収入	9, 125
財務活動収支	△ 1, 320, 147
本年度資金収支額	316, 577
前年度末資金残高	1, 513, 512
本年度末資金残高	1, 830, 089
前年度末歳計外現金残高	=

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1, 830, 089

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、連結対象団体のうち下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法 (定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年~50年

工作物 3年~60年

物品 2年~15年

- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ・・・・・・定額法
- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース 契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との

差額を計上しています。

② 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間(下水道事業については過去3年間)の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間(下水道事業については過去3年間)の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に相当する金額から岩手県市町村総合事務組合への負担金累計額を控除した金額を計上 しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する 将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計

上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

TOTAL OF THE TANK AND THE STATE OF THE STATE

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更 重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当する保証債務及び損失補償債務負担の状況はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報 (財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業特別会計 その他の公営事業会計 全部連結 後期高齢者医療特別会計 その他の公営事業会計 全部連結 介護保険事業特別会 その他の公営事業会計 全部連結 介護予防サービス計画事業特別会計 その他の公営事業会計 全部連結 下水道事業会計 公営企業会計 全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。 なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理 期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。